

(2) 歳 出

歳出総額は、約7,626億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約362億円、4.5%減となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から1,000億円を超え、財政を圧迫しています。

ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,843億円となっており、全体の構成比の24.2%を占めています。

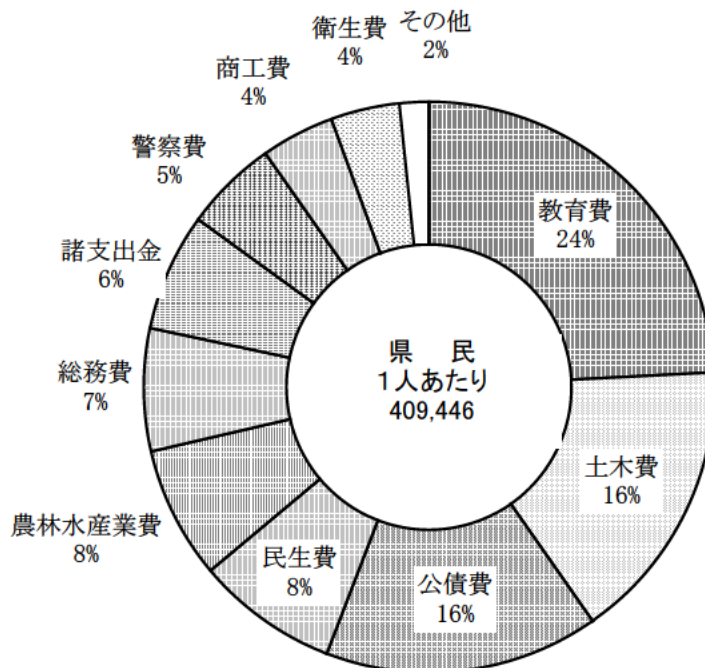
次に多いのは、土木費が約1,234億円（対前年度比△145億円、10.5%減）と全体の16.2%を占め、次いで公債費が約1,187億円（対前年度比77億円、7.0%増）と全体の15.6%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持しています。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H14.10.1 統計調査課推計 1,862,539人）

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度 決算額 A	平成13年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	14年度	13年度	
議 会 費	1,611,191	1,677,419	△66,228	△3.9	0.2	0.2	865
総 務 費	52,824,597	55,977,637	△3,153,040	△5.6	6.9	7.0	28,362
民 生 費	60,574,014	60,604,736	△30,722	△0.1	7.9	7.6	32,522
衛 生 費	28,368,931	30,272,320	△1,903,389	△6.3	3.7	3.8	15,231
労 働 費	6,427,357	10,000,163	△3,572,806	△35.7	0.8	1.3	3,451
農林水産業費	57,929,314	63,419,438	△5,490,124	△8.7	7.6	7.9	31,102
商 工 費	33,038,919	33,540,774	△501,855	△1.5	4.3	4.2	17,739
土 木 費	123,409,803	137,951,109	△14,541,306	△10.5	16.2	17.3	66,259
警 察 費	40,969,778	39,168,168	1,801,610	4.6	5.4	4.9	21,997
教 育 費	184,254,122	187,867,028	△3,612,906	△1.9	24.2	23.5	98,926
災害復旧費	4,996,607	3,829,556	1,167,051	30.5	0.7	0.5	2,683
公 債 費	118,653,042	110,938,459	7,714,583	7.0	15.6	13.9	63,705
諸 支 出 金	49,551,322	63,581,753	△14,030,431	△22.1	6.5	8.0	26,604
合 計	762,608,997	798,828,560	△36,219,563	△4.5	100.0	100.0	409,446

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H14. 10. 1 統計調査課推計 1,862,539人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

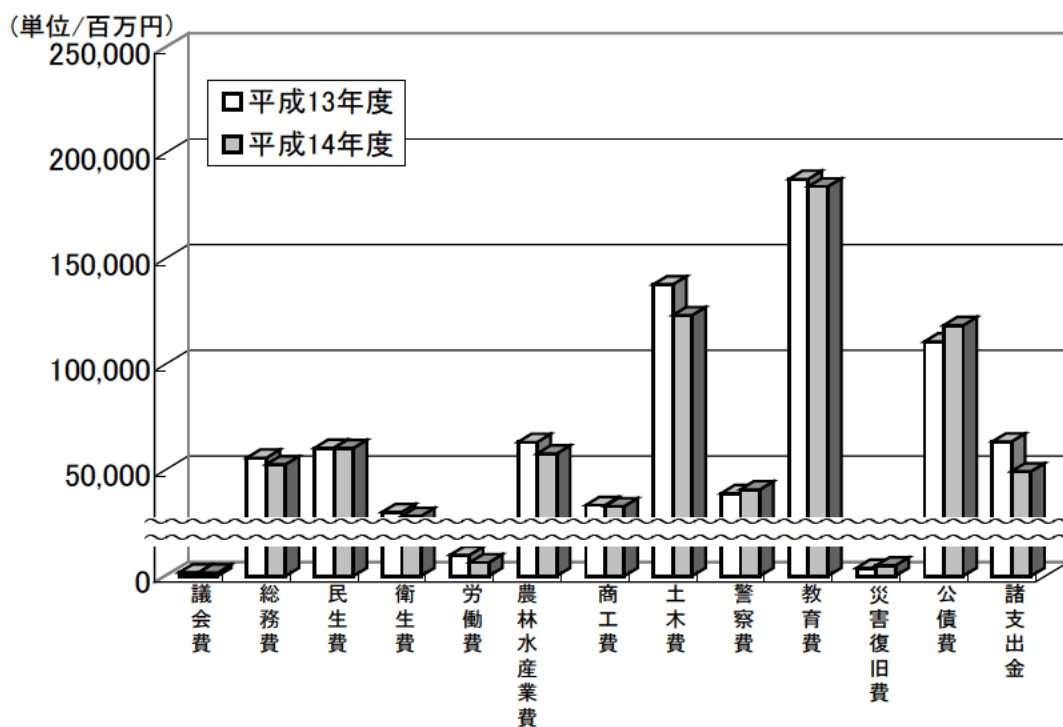
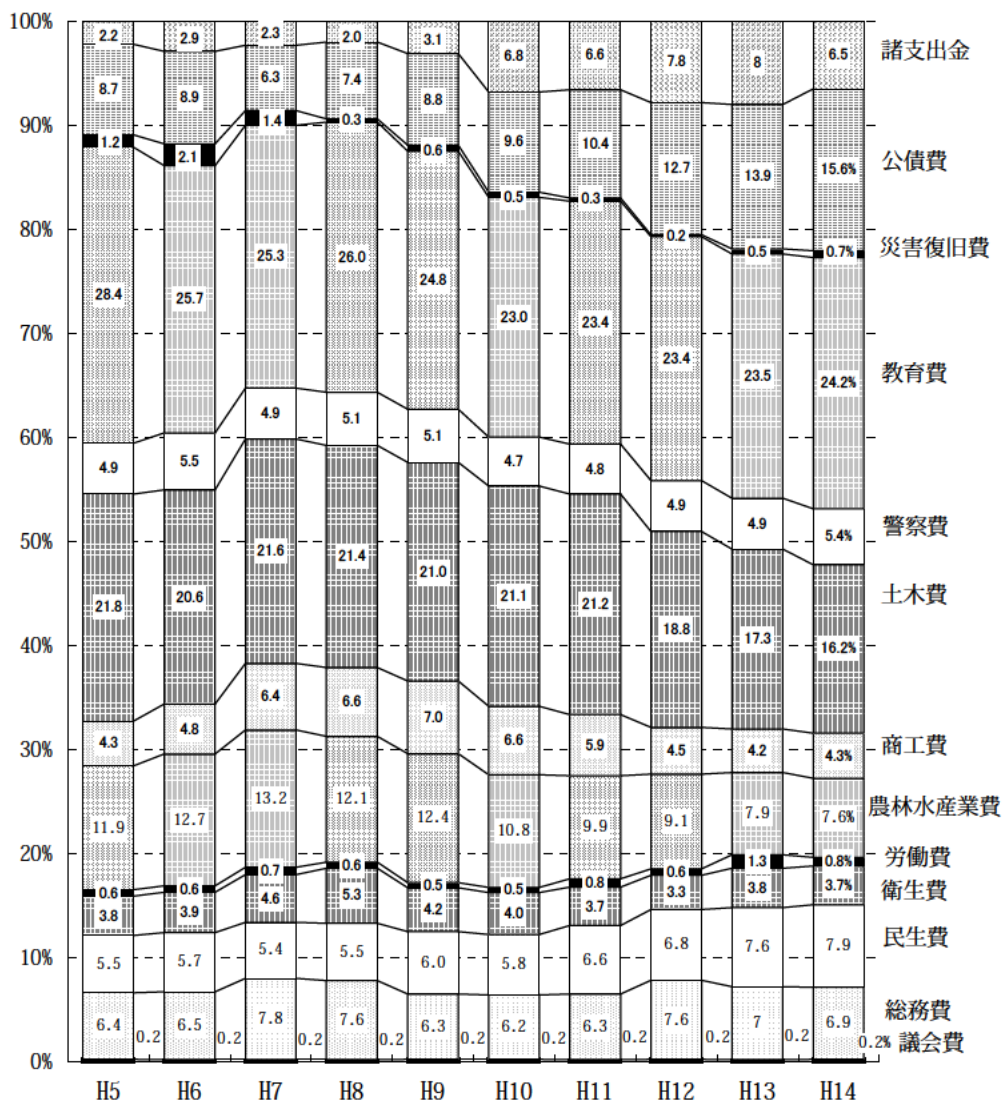


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	決算額（構成比）	主 な 使 途 目 的	事業担当部局
議 会 費	1,611,191 (0.2%)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県 議 会 県 議 会 事 務 局
総 務 費	52,824,597 (6.9%)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町村の振興、防災対策などに使われます。	総 合 企 画 局 総 務 局 生 活 部 地 域 振 興 部 出 納 局 選 挙 管 理 委 員 会 人 事 委 員 会 監 査 委 員
民 生 費	60,574,014 (7.9%)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健 康 福 祉 部
衛 生 費	28,368,931 (3.7%)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、成人病の予防、環境保全などに使われます。	健 康 福 祉 部 環 境 部
労 働 費	6,427,357 (0.8%)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生 活 部 農 林 水 産 商 工 部 地 方 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	57,929,314 (7.6%)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環 境 部 農 林 水 産 商 工 部 海 区 漁 業 調 整 委 員 会
商 工 費	33,038,919 (4.3%)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営指導や資金の融通、貿易の振興などに使われます。	農 林 水 産 商 工 部
土 木 費	123,409,803 (16.2%)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	総 合 企 画 局 県 土 整 備 部
警 察 費	40,969,778 (5.4%)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公 安 委 員 会 警 察 本 部
教 育 費	184,254,122 (24.2%)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生 活 部 教 育 委 員 会
災 害 復 旧 費	4,996,607 (0.7%)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	県 土 整 備 部 農 林 水 産 商 工 部 教 育 委 員 会
公 債 費	118,653,042 (15.6%)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総 務 局
諸 支 出 金	49,551,322 (6.5%)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総 務 局
合 計	762,608,997 (100.0%)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

イ 款別歳出決算ごとの主な内容

(ア) 総務費

総務費は、約528億円で、前年度に比べ32億円、5.6%の減額となりました。主なものとして、総務管理費が県庁舎等耐震対策事業費など、企画費が木曽岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人権啓発活動推進事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が行政における情報通信基盤の整備事業費や生活創造圏づくり推進事業費など、選挙費が知事選挙費や県議会議員選挙費など、防災費が防災対策費など、これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11 - 1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
総務管理費	15,156,141	28.7	12,647,034	22.6	2,509,107	19.8
企画費	3,319,999	6.3	5,225,954	9.3	1,905,955	36.5
科学技術振興費	3,930,789	7.4	4,691,231	8.4	760,442	16.2
統計調査費	499,051	0.9	520,653	0.9	21,602	4.1
徴税费	8,324,796	15.8	8,218,623	14.7	106,173	1.3
生活文化費	4,232,791	8.0	4,844,726	8.7	611,935	12.6
地域振興費	15,578,837	29.5	17,284,695	30.9	1,705,858	9.9
選挙費	319,534	0.6	971,326	1.7	651,792	67.1
防災費	1,038,863	2.0	1,159,834	2.1	120,971	10.4
人事委員会費	132,054	0.2	137,642	0.2	5,588	4.1
監査委員費	291,741	0.6	275,919	0.5	15,822	5.7
合 計	52,824,597	100.0	55,977,637	100.0	3,153,040	5.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
総務管理費	財産管理費	3,358,916	三重県財政調整基金積立金	26,448
			三重県庁舎等整備基金積立金	10,308
			三重県債管理基金積立金	46,267
			県庁舎等耐震対策事業費	2,063,874
企画費	木曽岬干拓地整備事業費	797,363	木曽岬干拓地整備事業費	
	首都機能移転促進事業費	24,145	首都機能移転促進事業費	
	総合エネルギー対策費	308,329	発電用施設周辺地域振興基金積立金	848
			発電用施設周辺地域振興事業費補助金	251,725
			水力発電施設周辺地域交付金	55,756
	石油貯蔵施設立地対策事業費	224,205	石油貯蔵施設立地対策等交付金等	
	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	53,678	住宅用太陽光発電システム普及支援事業費	39,562
エコスクール支援事業費			6,140	
			新エネルギー普及啓発事業費	7,976

項	事 項	決算額	説 明	
	県勢振興推進費	14,504	計画推進諸費等	
	総合計画推進費	26,707	第二次実施計画策定事業費等	
	プロジェクト“C”事業費	10,778	プロジェクト“C”推進事業費	
	高等教育機関との連携強化事業費	18,621	高等教育機関との連携強化費	
	広報費	342,981	広報刊行物等	
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,385,762	保健環境研究部管理費等	
	研究企画振興費	43,050	研究企画調整事業費等	
	試験研究費	348,881	リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発 事業費等	
	技術支援費	58,370	薬事関係技術支援強化事業費等	
	研究人材育成費	12,037	国内学会参加支援事業費等	
	研究施設整備費	82,689	施設整備費等	
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	13,484	統計情報データベース運用管理	
	人口経済統計費	125,366	事業所、企業統計調査等	
	商工統計費	73,696	工業統計調査費等	
	勤労統計費	18,542	毎月勤労統計調査費	
	小売物価統計調査費	5,059	小売物価統計調査費	
生活文化費	NPO推進事業費	57,548	NPO活動支援推進事業費等	
	情報公開制度運営費	2,958	情報公開制度運用費	
	男女共同参画に関する意識の普及 と教育の推進費	29,804	協働で進める男女共同参画地域づくり推進事業費等	
	交通安全運動展開事業費	6,973	交通安全運動推進事業費等	
	文化活動促進事業費	125,584	みえ県民文化祭推進事業費等	
	イベント推進費	73,547	市町村イベント支援事業補助金等	
	人権施策総合推進事業費	33,253	関係団体事業補助金等	
	人権啓発活動推進事業費	652,237	隣保館運営費等補助金等	
	青少年健全育成総合推進事業費	25,736	青少年総合調整事業費等	
	共生社会の形成費	110,772	三重県国際交流財団管理費補助金等	
	国際交流活動の支援費	76,053	渡航事務費等	
	事業者指導相談苦情対応強化事業 費	28,212	苦情対応強化費等	
	同和問題の総合的な取組推進事業 費	74,903	専修学校又は各種学校入校者補助金等	
	差別を許さない社会啓発推進事業 費	104,072	同和問題等啓発事業費等	
	総合文化センター管理運営費	657,044	総合文化センター管理運営費等	
	文化会館事業費	100,296	文化会館事業費	
	男女共同参画センター費	83,229	男女共同参画センター管理運営費等	
	同和対策生活環境改善事業費	117,440	地方改善事業補助金	117,440
地域振興費	地方拠点都市地域振興事業費	36,967	上野新都市事業促進費等	1,816
			ゆめドームうへの運営費	35,151
	東紀州活性化推進事業費	142,770	東紀州地域活性化推進費	42,346
			紀北交流拠点推進事業費	30,722
			紀南地域振興事業費	47,347
			世界遺産総合対策プロジェクト推進事業費	22,355
	三重ハイテクプラネット21構想推進費	48,280	構想推進費等	5,063
			三重県振興拠点地域基本構想推進基金積立金	6,035
			ICETT事業推進費	37,182
	三重県型デカップリング市町村総 合支援事業費	195,473	農林地等適正管理活動促進、地域産業創 設に関する補助金等	

項	事 項	決算額	説 明
	生活創造圏づくり推進事業費	377,828	生活創造圏活性化事業、調整事業、ビジョン推進事業等
	市町村振興事業貸付金貸付事業費	1,797,931	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,073,418	交付金
	広域行政体制整備事業費	537,993	広域連合広域計画推進事業等
	行政における情報通信基盤の整備事業費	1,123,063	電子県庁・電子自治体推進事業費 729,479 合併推進市町村情報化支援事業費 13,841 電算機運用管理費 211,419 電子計算事務費 125,326 ビジネス・プロセス・リエンジニアリング推進事業費 42,998
	GISを利用した行政サービスの景況事業費	131,552	GIS整備推進事業費
	ITを活用した各種行政サービスの提供事業費	73,518	デジタルコミュニティパートナーシップ推進事業費 52,619 インターネット情報提供推進事業費 15,101 東紀州にぎわいネット事業費 5,798
	ブロードバンドネットワークの推進と活用事業費	970,088	IT基盤整備事業費 750,990 ネットワーク展開事業費 94,974 チャレンジド自立支援事業費 6,369 ネットワーク管理費 117,755
	地域における情報通信基盤の整備事業費	2,186,670	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金等 2,138,008 移動通信用鉄塔施設整備事業費 48,662
	地域における情報化を支える人づくり事業費	234,848	情報通信技術講習推進事業費等
	航空ネットワーク形成事業費	1,060,591	中部国際空港株式会社への出資金・貸付金 861,130 関西国際空港株式会社への貸付金 61,000 中部国際空港連絡鉄道株式会社への補助金 68,233 中部国際空港連絡鉄道株式会社への出資金 45,900 その他航空ネットワーク形成事業費 24,328
	バス路線確保事業費	701,012	生活交通路線維持費補助金 477,967 第3種生活路線維持費補助金 15,824 市町村自主運行バス等維持費補助金 191,792 地方バス路線維持費補助金 15,429
	宮川流域ルネッサンス事業費	45,923	事業調整・調査費等
	県土基礎調査推進事業費	158,422	地価調査費等
	水資源確保対策事業費	1,992,088	工業用水道事業会計出資金 1,673,443 川上ダム水資源地域整備事業交付金 251,623 三重県水資源対策基金積立金 24,551 その他水資源確保対策事業費 42,471
選挙費	知事選挙費	187,844	市町村交付金等 165,601 その他知事選挙費 22,243
	県議会議員選挙費	73,430	市町村交付金等 57,888 その他県議会議員選挙費 15,542
防災費	防災対策費	373,900	自主防災組織活性化促進事業費 33,095 震度情報ネットワーク保守委託 21,396 活断層調査委託 39,090 地下構造調査委託 28,561 防災宿日直委託 22,418 防災情報提供プラットフォーム整備委託 71,950 防災情報提供プラットフォーム機器購入 16,958

項	事 項	決算額	説 明	
			地震対策アクションプログラム策定委託	14,490
			津波シミュレーション調査委託	26,985
			その他の防災対策費	98,957
	防災行政無線管理費	89,588	三重県防災行政無線運営協議会負担金等	
	情報伝達基盤整備費	38,400	自治体衛星通信機構負担金	38,400
	防災行政無線整備事業費	57,710	防災行政無線設備実施設計委託	57,710
	防災ヘリコプター運航管理費	210,417	防災ヘリコプター運航管理委託	141,750
	消防費	44,966	消防施設等整備費補助金等	
	消防学校費	117,365	教育訓練・学校運営管理費	84,162
			学校派遣教官負担金	33,203

(イ) 民生費

民生費は、約606億円で、前年度に比べ3000万円、0.1%の減額となりました。主なものとして、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が保育所事業費や児童扶養手当事業費など、生活保護費が保護費、災害救助費が救助費など、これらは、福祉の充実に要した経費です。

表11 - 2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
社会福祉費	40,916,568	67.5	41,231,174	68.0%	314,606	0.8
児童福祉費	14,726,816	24.3	14,685,917	24.2%	40,899	0.3
生活保護費	4,929,887	8.1	4,686,278	7.7%	243,609	5.2
災害救助費	743	0.0	1,368	0.0%	625	45.7
合 計	60,574,014	100.0	60,604,736	100.0%	30,722	0.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
社会福祉費	福祉基金積立金	349,177		
	民間福祉団体等協働事業費	365,680	福祉活動指導員設置費補助金	56,018
			ふれあいのまちづくり事業補助金	43,330
			民生委員手当費等	266,332
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	33,873	ボランティアセンター事業費補助金等	
	低所得者等援護対策費	48,787	生活福祉資金貸付事業補助金等	
	福祉人材確保対策費	389,718	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	319,334
			福祉人材センター運営事業費	28,465
			民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金	34,656
			福祉施設経営指導事業費補助金	7,263
	社会福祉施設等整備促進費	584,053	民間社会福祉施設整備費利子補給補助金	196,959
			民間社会福祉施設整備県単補助金	387,094
	バリアフリーのまちづくり総合推進事業費	124,215	交通施設バリアフリー化事業費	38,495
			ユニバーサルデザインのまちづくり展開事業費等	85,720

項	事 項	決算額	説 明
	心身障害児(者)医療対策費	1,581,281	心身障害者医療費補助金
	介護保険制度実施関係事業費	10,281,098	介護給付費県負担金 9,029,318 介護保険財政安定化基金積立金 1,010,351 介護保険制度施行経費 8,151 認定調査員等研修事業費 11,376 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 221,902
	介護基盤整備関係事業費	3,539,669	訪問介護員人材確保支援事業費 9,236 老人福祉施設整備事業費補助金 3,512,757 介護保険事業支援計画関係事業費等 17,676
	高齢者在宅生活支援事業費	3,278,531	介護予防・生活支援事業費補助金 1,175,354 在宅介護支援センター事業費補助金 859,071 老人保護措置費 247,447
	老人医療対策費	8,181,198	軽費老人ホーム事務費補助金等 996,659 老人保健医療費県負担金等
	保険者育成指導費	159,585	国民健康保険保険者負担軽減補助金等
	障害者デイサービス事業費	408,541	心身障害者小規模作業所運営費補助金等
	障害者所得保障事業費	608,962	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	2,602,030	障害者施設整備事業等
児童福祉費	保育所事業費	3,530,790	保育所整備費負担金等
	特別保育事業費	1,108,621	障害児保育事業費補助金 170,028 乳児保育促進等事業費補助金 163,353 放課後児童対策事業費補助金 130,428 保育所地域活動事業費補助金 65,683 延長保育促進事業費補助金等 579,129
	児童扶養手当事業費	3,851,518	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	234,275	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	382,077	みえこどもの城管理運営事業 99,202 みえこどもの城機能再構築事業 282,875
	乳幼児医療対策費	741,366	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,527,640	児童保護措置費等
	障害児福祉費	1,596,165	障害児童措置費等
	母子医療対策費	315,044	母子医療費補助金
生活保護費	生活保護総務費	3,583,670	第三者評価制度推進事業費
	保護費	4,891,500	生活、住宅、医療扶助費等
災害救助費	救助費	490	医療救護班強化特別対策事業費等
	備蓄費	253	災害救助基金積立金

(ウ) 衛生費

衛生費は、約284億円で、前年度に比べ19億円、6.3%の減額となりました。主なものとして、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費がと畜検査費など、保健所費が保健所整備費、医薬費が地域医療対策費や救急医療対策費など、環境保全費がRDF焼却・発電施設建設事業費や生活排水対策費など、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11 - 3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
公衆衛生費	10,151,035	35.8	9,937,500	32.8	213,535	2.1
環境衛生費	202,051	0.7	188,687	0.6	13,364	7.1
保健所費	94,422	0.3	106,852	0.4	12,430	11.6
医薬費	2,350,167	8.3	2,268,498	7.5	81,669	3.6
病院費	4,959,540	17.5	5,502,610	18.2	543,070	9.9
環境保全費	10,611,715	37.4	12,268,173	40.5	1,656,458	13.5
合 計	28,368,931	100.0	30,272,320	100.0	1,903,389	6.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	15,245	保健衛生情報システム整備費等	
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	10,849	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費等	
	介護基盤整備関係事業費	352,473	介護老人保健施設借入金利子補給補助金 121,973 保健衛生施設等整備事業費補助金 230,500	
	北勢健康増進センター整備事業費	157,020	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	281,901	健康管理手当、医療特別手当等	
	高齢者健康診査事業費	754,836	老人保健法に基づく保健事業費負担(補助)金等	
	結核医療費	133,575	結核医療費等	
	防疫対策費	45,436	防疫対策事業費等	
	難病対策費	963,450	ペーチェット病他特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	81,526	母子保健衛生費負担金 24,826 先天性代謝異常等検査費等 56,700	
	児童援護費	462,666	身体障害児等援護費 85,581 小児慢性特定疾患治療研究事業補助金等 377,085	
	未熟児等援護費	102,190	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	1,388,761	通院医療費負担金事業等	
	精神障害者社会復帰推進事業費	567,595	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業等	
	狂犬病予防費	3,676	狂犬病予防、野犬対策費等	
	小動物管理費	144,433	殺焼却処分等	
	環境衛生費	と畜検査費	112,797	BSE検査を含むと畜検査実施
		食品衛生費	22,732	営業施設監視指導費
		生営法施行費	26,492	経営指導員指導費等補助等
保健所費	保健所整備費	7,527	保健所の設備費等	
医薬費	地域医療対策費	875,140	医療施設近代化施設整備費補助金 272,851	
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金 19,899	
	救急医療対策費	484,811	へき地中核病院運営事業補助金等 582,390	
			一次救急医療体制事業補助金 34,866	
			病院群輪番制病院運営事業補助金 161,793	
			救命救急センター運営事業補助金 95,298	
			救急医療施設設備整備費補助金 50,073	
			広域災害・救急医療情報システム整備運営費等 142,781	

項	事 項	決算額	説 明
	看護職員確保対策費	91,523	看護職員修学資金貸付事業費 45,964 子供を持つ看護師確保事業補助金等 45,559
	保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費	264,843	看護師婦等養成所運営費補助金 194,833 ナースセンター事業費等 70,010
	メディカルバレー推進事業費	88,677	医療・健康・福祉産業振興計画（メディカルバレー構想）の推進
環境保全費	R D F 焼却・発電施設建設事業費	2,158,828	R D F 焼却・発電施設の整備
	環境経営推進事業費	170,170	環境経営大賞創設及びISO14001の導入支援等
	環境学習情報センター運営費	175,669	環境学習情報センターの管理運営
	廃棄物適正処理推進事業費	617,801	PCB廃棄物処理基金支出金及び行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去等
	環境修復事業	385,378	行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去
	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	107,103	廃棄物処理センターの整備
	生活排水対策費	681,529	合併処理浄化槽設置促進事業補助金
	水道事業会計支出金	3,181,019	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等
	自然公園等利用施設整備事業費	302,700	自然公園等利用施設の整備等

（エ）労働費

労働費は、約64億円で、前年度に比べ約36億円、35.7%の減額となりました。主なものとして、労政費が緊急雇用対策に係る事業や勤労者生活安定支援事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費など、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11 - 4 労働費内訳での対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減（A - B）	伸び率
労 政 費	5,581,140	86.8	9,071,544	90.7	3,490,404	38.5
職 業 訓 練 費	741,062	11.5	820,271	8.2	79,209	9.7
労働委員会費	105,155	1.7	108,348	1.1	3,193	2.9
合 計	6,427,357	100.0	10,000,162	100.0	3,572,806	35.7

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

労働費中の主なもの

（単位：千円）

項	事 項	決算額	説 明
労政費	労政総務費	3,647,845	中高年齢者雇用対策事業費 47,867 障害者雇用対策事業費 8,198 Uターンなどによる人材の確保事業費 17,720 多様な働き方ができる環境の整備事業費 7,228 勤労者福祉対策推進事業費 21,460 三重県緊急雇用創出基金積立金 1,326,761

項	事 項	決算額	説 明
	労働福祉費	1,923,002	緊急雇用創出事業費 910,586 緊急雇用創出市町村等補助金 1,094,736 雇用の創出と失業なき労働移動事業費 57,229 勤労者生活安定支援事業費 1,870,706 勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費 41,078
職業訓練費	職業訓練総務費	629,836	民間職業能力開発支援事業費 158,470 職業能力開発運用事業費 112,029 技能尊重社会形成事業費 56,670
	技術学校費	111,226	公共職業能力開発推進事業費 111,226

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約579億円で、前年度に比べ54億円、8.7%の減額となりました。主なものとして、農業費が経営構造対策事業費や農業共済団体助成費など、畜産業費が家畜の防疫衛生指導事業費など、農地費が団体営農業集落排水事業費や県営ほ場整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が県営漁場環境保全創造事業費や県営地域水産物供給基盤整備事業費など、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11 - 5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
農 業 費	9,427,863	16.3	10,239,539	16.1	811,676	7.9
畜 産 業 費	329,612	0.6	455,642	0.7	126,030	27.7
農 地 費	26,663,622	46.0	31,151,704	49.1	4,488,082	14.4
林 業 費	14,367,632	24.8	14,241,542	22.5	126,090	0.0
水 産 業 費	7,140,585	12.3	7,331,010	11.6	190,425	2.6
合 計	57,929,314	100.0	63,419,438	100.0	5,490,123	8.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
農業費	農業総務費	6,371,288		
	農業振興費	451,312	経営構造対策事業費 451,312	
	農作物対策費	362,309	水田農業推進対策事業費 175,682	
	農林水産金融対策費	533,135	農業経営近代化資金通事業費 237,270 森林育成促進資金貸付金 150,538	
	農業共済団体費	921,700	農業共済団体助成費 921,700	
	農林漁業経営体育成費	423,056	農地保有合理化促進事業費 106,795 御浜国営農地未売地対策事業費 224,124	
	畜産業費	畜産振興費	216,110	食肉市場再編事業費 102,654 家畜の防疫衛生指導事業費 113,502
土地改良費		5,488,534	県営かんがい排水事業費 1,658,766 県営ほ場整備事業費 1,988,800	
農地費	農地防災事業費	4,180,279	湛水防除事業費 1,317,928 県営ため池等整備事業費 1,064,035	
	中山間振興費	1,930,782	県営中山間地域総合整備事業費 1,422,922	
	農村振興費	7,005,585	広域農道整備事業費 1,554,149 ふるさと農道整備事業費 1,058,848 団体営農業集落排水事業費 3,035,613	
	林業費	林業振興指導費	2,446,301	新優良木造住宅建設促進事業費 1,731,260 木材コンビナートを核とした森林循環利用システム構築事業費 201,766
		造林費	755,433	造林事業費 642,012

項	事 項	決算額	説 明
	林道費	3,166,463	林道事業費 2,592,281
	治山費	6,853,148	治山事業費 5,632,976
	森林総務費	1,031,579	森林環境創造事業費 380,625
水産業費	水産業振興費	281,333	
	資源管理費	797,715	漁村コミュニティ基盤整備事業費 116,843
	水産基盤整備費	5,688,670	伊勢湾漁業振興計画事業費 450,000 県営漁場環境保全創造事業費 686,500 県営地域水産物供給基盤整備事業費 630,657

(カ) 商工費

商工費は、約330億円で、前年度に比べ5億円、1.5%減額となりました。主なものとして、商工業費が、経営基盤確立事業費や小規模事業支援費、地域産業総合事業費など、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11 - 6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
商 工 業 費	33,038,919	100.0	33,540,774	100.0	501,855	1.5
合 計	33,038,919	100.0	33,540,774	100.0	501,855	1.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
商工業費	商工業総務費	2,013,669	地域産業総合事業費 932,232	
	工業開発費		428,265	先端企業等誘致対策事業費 131,662
				高規格工業団地整備事業費 287,523
	商工業振興費		29,254,012	地域地場産業振興事業費 288,357
				中小企業連携組織対策事業費 152,580
				経営基盤確立事業費 26,612,072
				小規模事業支援費 1,995,913
	新産業振興費		1,120,140	みえ次世代産業創造基盤事業費 284,135
				「みえとあそんで」観光振興事業 187,257
				集客交流のしかけづくり事業費 373,551
				2005年乗客交流戦略推進事業費 163,776

(キ) 土木費

土木費は、約1,234億円で、前年度に比べ145億円、10.5%の減額となりました。主なものとして、道路橋りょう費が道路改築費や道路橋りょう維持修繕費など、河川海岸費が通常砂防費や河川局部改良費など、湾岸費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が緊急地方道路整備事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費など、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11 - 7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
土 木 管 理 費	7,648,054	6.2	7,468,611	5.4	179,443	2.4
道 路 橋 り ょう 費	64,802,177	52.5	73,981,862	53.6	9,179,685	12.4
河 川 海 岸 費	31,833,617	25.8	35,602,852	25.8	3,769,235	10.6
港 湾 費	6,322,063	5.1	6,918,166	5.0	596,103	8.6
都 市 計 画 費	11,240,191	9.1	11,719,942	8.5	479,751	4.1
住 宅 費	1,563,701	1.3	2,259,676	1.6	695,975	30.8
合 計	123,409,803	100.0	137,951,109	100.0	14,541,306	10.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	2,545,983	三重県道路公社諸費(志摩開発有料道路(第1期)無料開放負担金等) 1,654,737
	道路橋りょう維持修繕費	6,251,107	県管理国道及び県道の修繕、側溝整備、橋梁維持修繕等
	道路交通安全対策費	2,860,591	国補事業(40か所) 1,333,674 県単事業(歩道、自転車道、防護柵等の措置) 1,526,917
	災害防除施設費	657,812	国補事業(11か所) 273,490 県単事業(36か所) 384,322
	道路改築費	16,596,439	国補事業(改良113か所) 12,610,592 県単事業(292か所) 3,985,847
	道路特殊改良費	1,340,434	国補事業(18か所)
	地方特定道路整備事業費	6,681,848	地方特定道路整備(172か所)
	直轄道路事業負担金	15,595,237	
	緊急地方道路整備事業費	10,569,685	道路改良等緊急道路整備(122か所)
河川海岸費	河川維持修繕費	768,025	国補事業(安楽川) 42,000 県単事業(河川の維持修繕、樋門整備等) 726,025
	広域河川改修費	1,585,978	国補事業(木津川ほか17河川)
	河川局部改良費	1,648,165	国補事業(安楽川) 12,660 県単事業(員弁川ほか91河川) 1,635,505
	都市河川改修費	1,843,846	国補事業(員弁川ほか4河川)
	統合河川整備事業費	887,749	国補事業(椋川ほか9河川)
	高潮対策事業費	844,255	国補事業(堀切川)
	堰堤改良事業費	809,571	国補事業(宮川ダム)
	直轄河川事業負担金	8,922,420	

項	事 項	決算額	説 明
	通常砂防費	5,392,662	国補事業（源内川ほか140渓流） 5,121,272 県単事業（岩内川ほか28渓流） 271,390
	急傾斜地崩壊対策費	2,215,535	国補事業（小平谷2地区ほか58地区） 2,058,480 県単事業（丸の内地区ほか25地区） 157,055
	海岸局部改良費	347,123	県単事業（長島地区海岸ほか17海岸）
	海岸侵食対策費	141,660	国補事業（安乗地区海岸）
	海岸高潮対策費	1,449,000	国補事業（下箕田地区海岸ほか6海岸）
	離島振興対策費	33,260	国補事業（局部改良）
	国補海岸環境整備事業費	260,001	国補事業（阿津里浜地区海岸ほか1海岸）
港湾費	港湾改修費	1,570,792	国補事業（津松阪港ほか6港） 1,314,264 県単事業（桑名港ほか6港） 256,528
	海岸侵食対策費	372,020	国補事業（千代崎港ほか2港）
	海岸高潮対策費	939,910	国補事業（鳥羽港ほか4港）
	離島振興対策費	316,520	国補事業（的矢港）
	国補海岸環境整備事業費	239,877	国補事業（五ヶ所港ほか1港）
都市計画費	住宅地関連公共施設整備費	474,375	国補事業（組合土地区画整理事業、中川駅周辺地区）
	街路事業費	908,390	国補事業（富田山城線ほか6か所） 872,010 県単事業（環状1号線ほか5か所） 36,380
	緊急地方道路整備事業費	2,345,112	街路整備事業及び土地区画整理事業
	地方特定道路整備事業費	768,050	街路整備事業及び土地区画整理事業
	公園事業費	895,278	国補事業（北勢中央公園ほか3か所） 895,278
	都市公園等一体整備促進事業費	143,310	北勢中央公園ほか3か所
	流域下水道事業費	2,705,548	流域下水道事業特別会計への繰出金
住宅費	住宅環境整備事業費	311,652	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	589,533	県営住宅建設費等

(ク) 警察費

警察費は、約410億円で、前年度に比べて約18億円、4.6%の増額となりました。主なものとして、警察管理費が警察施設費や運転免許費、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費など、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11 - 8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
警察管理費	37,058,812	90.5	35,330,748	90.2	1,728,064	4.9
警察活動費	3,910,966	9.5	3,837,421	9.8	73,545	1.9
合 計	40,969,778	100.0	39,168,168	100.0	1,801,609	4.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
警察管理費	警察施設費	1,882,725	鈴鹿警察署110番センター及び警察官駐在所等整備費
	運転免許費	794,757	運転免許試験実施費等
警察活動費	刑事警察費	413,313	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等 刑法犯発生(認知)件数 47,600件 検挙件数 8,057件 検挙率 16.9% 暴力団犯罪検挙件数 601件、354人 非行少年補導状況 24,988人
	交通指導取締費	427,383	交通法令違反検挙件数 148,653件
	交通安全施設整備費	2,602,412	交通安全施設整備事業費等

(ケ) 教育費

教育費は、約1,843億円で、前年度に比べて約36億円、1.9%の減額となりました。これは、教職員人件費の給与改定による減等によるものです。教育費中の主なものとしては、教育総務費が人権同和教育総合推進事業費や国際教育費など、高等学校費が校舎その他建築費や設備充実費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や斎宮歴史博物館費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費やスポーツ環境づくり事業費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
教育総務費	19,914,441	10.8	20,001,987	10.6	87,546	0.4
小学校費	65,105,052	35.3	66,080,905	35.2	975,853	1.5
中学校費	35,790,812	19.4	36,434,032	19.4	643,220	1.8
高等学校費	43,174,507	23.4	44,787,041	23.8	1,612,534	3.6
特殊学校費	9,045,565	4.9	8,905,860	4.7	139,705	1.6
社会教育費	2,156,248	1.2	2,275,960	1.2	119,712	5.3
保健体育費	1,830,960	1.0	2,291,877	1.2	460,917	20.1
私学振興費	7,236,538	3.9	7,089,367	3.8	147,171	2.1
合 計	184,254,122	100.0	187,867,028	100.0	3,612,906	1.9

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
教育総務費	教育政策費	225,375	スクールルネッサンス支援事業費等	
	小・中学校生徒指導費	59,772	基礎学力向上調査研究事業費	21,870
			不登校児童生徒の適応指導総合調査研究事業費	15,750
			スクールサポートボランティア事業費等	22,152
			語学指導を行う外国青年招致事業費	
	国際教育費	425,219	三重高等学校等進学支援事業費等	
	奨学費	117,803	心のフレッシュアップ推進事業費	
	いじめ・不登校対策充実事業費	118,096	教職員研修事業費等	
総合教育センター費	293,576	進学奨励事業費貸付金	409,543	
人権同和教育総合推進事業費	465,017	人権教育セットアッププラン21事業費等	55,474	
高等学校費	設備充実費	502,260	産業教育設備充実費	
	情報教育事業費	393,701	情報教育充実支援事業費等	
	デジタルスクールネットワーク事業費	419,654	学校情報「くものす」ネットワーク事業費	
	校舎その他建築費	2,700,695	高等学校施設整備費	
特殊学校費	就学奨励費	95,050	盲ろう学校就学奨励費	24,394
			養護学校就学奨励費	70,656
	教育施設建築費	263,152	盲ろう学校施設整備費	126,674
			養護学校施設整備費	136,478
社会教育費	地域教育充実費	66,467	子ども放課後・週末活動支援事業費	15,956
			家庭教育子育て支援事業費	13,143
			学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業費等	37,368
			図書館整備充実費	241,495
		241,495	図書館整備事業費	86,532
			図書館管理運営費等	154,963
	文化財管理費	195,306	文化財保護事業費	133,648
	美術館費	472,554	熊野古道世界遺産登録推進費等	61,658
斎宮歴史博物館費	433,570	開館20周年事業費	244,750	
		美術館管理運営費等	227,804	
		映像展示リニューアル費	237,479	
埋蔵文化財費	301,662	斎宮歴史博物館管理運営費等	196,091	
	301,662	受託発掘調査事業費等		
保健体育費	学校保健安全管理費	93,504	県立学校児童生徒等健康管理事業費等	
	学校スポーツ費	139,220	学校スポーツサポート事業費	91,981
			全国・ブロック体育大会引率教員旅費等	47,239
	スポーツ環境づくり事業費	223,496	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	110,210
			派遣スポーツ主事人件費等	113,286
	スポーツ活性化事業費	125,762	選手派遣事業費	63,468
		関係団体育成事業費等	62,294	
スポーツ施設整備運営費	971,191	県営総合競技場事業費	569,128	
		県営鈴鹿スポーツガーデン事業費等	402,063	
私学振興費	私立学校振興費	7,236,538	私立高等学校等振興補助金	4,743,425
			私立幼稚園振興補助金	1,816,394
			私立養護学校振興補助金	219,292

項	事 項	決算額	説 明
			私立高等学校授業料軽減補助金（交通遺児含む） 65,013
			私立高等学校等教育改革推進特別補助金 56,020
			私立専修学校振興補助金 50,549

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約38億円で、前年度に比べ24億円、168.0%の増額となりました。主なものとして、農林水産施設災害復旧費が団体営災害耕地復旧事業費や林地荒廃防止施設災害復旧事業費など、土木施設災害復旧費が平成14年、平成13年及び平成12年災害土木（建設）復旧費など、教育施設災害復旧費が県立学校施設災害復旧費で、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11 - 10 災害復旧費内訳での対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	1,280,224	25.6	771,766	20.2	508,458	65.9
土木施設災害復旧費	3,681,639	73.7	3,001,662	78.4	679,977	22.7
教育施設災害復旧費	34,744	0.7	56,128	1.5	21,384	38.1
合 計	4,996,607	100.0	3,829,556	100.0	1,167,051	30.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	439,702	農地復旧（13年災55件、14年災13件） 農業用施設等復旧（12年災1件、13年災92件、 14年災31件）
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	769,673	治山施設復旧（13年災4件）
土 木 施 設 災害復旧費	平成12年災害土木（建設）復旧費	160,311	河川5か所、道路5か所
	平成13年災害土木（建設）復旧費	2,825,971	河川149か所、道路91か所、砂防27か所、橋梁2か所、海岸13か所
	平成14年災害土木（建設）復旧費	641,832	河川65か所、道路24か所、砂防17か所、海岸1か所、橋梁1か所
教 育 施 設 災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	34,744	県立学校復旧1校